

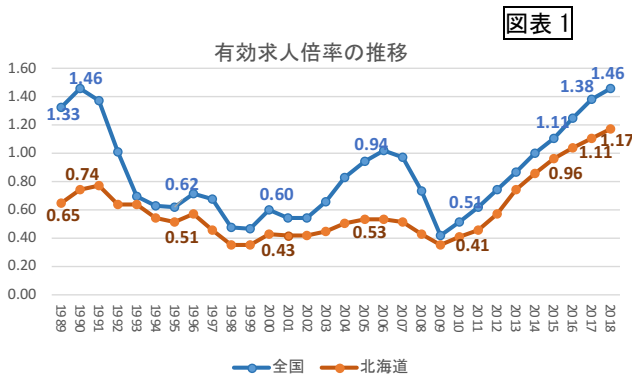
人手不足対策に向けた労働力需給調査の概要

－ 北海道経済を維持・成長させていくための労働市場のあり方に関する考察 －

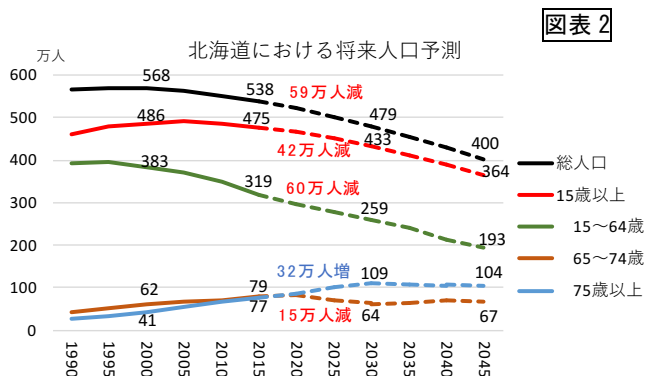
1. 調査目的（現状を踏まえて）

北海道は、既にこれまでに経験したことのない人手不足の状況が長く続いている。主たる要因として少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少があげられる。今後も、北海道の総人口は、2015年の538万人から2030年には479万人、更には2045年に至っては400万人へと大幅な減少が予測されている。同様に、生産年齢人口（15～64歳）についても、2015年の319万人から2045年には193万人へと126万人の減少が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、生産年齢人口の減少による労働力不足を克服していくためには、2045年よりもっと手前の2030年を見据えて早急に対策を講じていくことが必要と考え、2030年の労働力確保に向けて、今から手を打つべき対策について調査・検討した。



注：パート、アルバイト等の非正規雇用を含む
資料：雇用失業情勢(レイバーレター)(北海道労働局)より作成



資料：日本の地域別将来推計人口(2018年推計 国立社会保障・人口問題研究所)

2. 2030年の就業者数および実質道内総生産の推計

(1) 就業者数

人口減少下における2030年の就業者数を推計した。推計にあたっては、道内を6圏域（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に分け、更に“都市部”（各圏域の中心都市）と“地方部”（中心都市以外）に分けて、性別、年齢階層別の就業率を調査した。6圏域の就業率と階層別就業者数については、報告書本編に詳細を記載している。

道内各地域の就業率を全国と比較すると、地方部は概ね全国平均以上の就業率となっている。都市部では旭川市や北見市で全国平均を上回っている年齢階層もあるが、概ね全国平均以下となっている。

性別、年齢階層別就業率（2017年） 図表3

	都市部の平均		地方部の平均		参考 全国平均(2015年)	
	男	女	男	女	男	女
15～64歳	71.4%	56.9%	80.3%	63.2%	74.4%	60.2%
65～74歳	38.7%	20.0%	44.9%	30.6%	43.2%	26.1%
75歳以上	9.6%	4.0%	13.3%	6.3%	15.2%	6.5%
全体	59.0%	42.0%	64.7%	45.3%	62.6%	45.4%

注：2017年の就業率は、労働力調査の結果を、国勢調査ベースで補正した率である

図表2の「将来人口予測」に基づいて、就業率が直近の実績（図表3）と同じ率で推移すると仮定した場合には、2030年の就業者数は、2015年の243.5万人から33.8万人減少して、209.7万人になると推計された。

(2) 実質道内総生産

上記のように就業者数が減少した場合、2030年の実質道内総生産（以下「実質GDP」という）は、労働生産性が毎年0.22%向上した場合（※1）であっても、それ以上に就業者数の減少による影響が大きいため、16.2兆円まで減少し、道民1人当たりGDPはほぼ現在の水準（338万円）にとどまる。なお、道民1人当たりGDPが現在と同程度でも、消費税増税、将来の社会保障費負担増などを考慮すると、実質的な豊かさは低下することが予想される。

（※1）本調査においては、労働生産性を「就業者1人当たりのGDP」と定義する。2001年から2015年までの年平均成長率は0.22%/年であった。この成長率が2030年まで持続すると想定した場合、労働生産性は、2015年に749万円であったものが、2030年には773万円に上がる。

以上をまとめると、2015年から2030年にかけて、以下のような変化が予測される。

図表4

2015年		2030年	
人口	538.2万人	人口	479.2万人
就業者数	243.5万人	就業者数	209.7万人
実質道内総生産(GDP)	18.2兆円	実質道内総生産(GDP)	16.2兆円
道民1人当たりGDP	341万円	道民1人当たりGDP	338万円
労働生産性(就業者1人当たりGDP)	749万円	労働生産性(就業者1人当たりGDP)	773万円

3. 将来の労働力確保に向けた考え方

対策を考えるにあたり、少なくとも2030年において現在の実質GDP（18.2兆円）が維持されているケースを想定した。この場合、実質GDPを維持することで、2030年時点では道民1人当たりGDPが現在の341万円から380万円に向上する。

実質GDPを就業者数の確保によって維持するために必要となる就業者数は、235.7万人（※2）となる。前述した2030年の就業者数の推計値209.7万人に対して、26万人に相当する労働力の確保が求められる結果となった。

（※2）18.2兆円÷773万円によって算出

図表5



4. 具体的な取組み

労働力不足を克服していくためには、就業者数の確保（量的対策）と労働生産性の向上（質的対策）に、同時に取り組んで行く必要がある。その対策を以下に示す。

(1) 就業者数の確保（量的対策）

① 都市部での対策

都市部は、年齢別・性別の就業率が全国平均より低いことから、特に女性や高齢者の労働参加を促進し就業率を引き上げることで、働き手を確保していく。

<目標>

都市部の就業率を政令指定都市上位5都市の平均(※3)まで向上させる ⇒ **16.9万人の効果**

（※3）政令指定都市の就業率と上位5都市の平均値は、報告書本編36頁に記載

<16.9万人の内訳>

[男性] (15～64歳) 就業率：71.4→78.2% (+5万人)

[女性] (15～64歳) 就業率：56.9→64.2% (+6.4万人)

[高齢者] (65～74歳) 就業率：男性 38.7→45.1%、女性 20.0→28.7%

(75歳～) 就業率：男性 9.6→15.8%、女性 4.0→7.3% (+5.5万人)

<対策のポイント>

- ・多様なライフステージに合った働き方ができる環境づくり
- ・これまでの固定概念（性別による役割分担など）にとらわれない業務の創出
- ・高齢者の継続雇用や再就職を促進する環境整備

② 地方部における対策

地方部においては、既に就業率が全国平均を上回り、更に就業率をあげることは難しいことから、今いる限られた人材を効果的に活用し、不足分を補い合う地域ぐるみの取組みを行う。

<対策のポイント>

- ・季節による繁閑格差を利用した異業種間、都市間での人材融通
- ・各企業、団体、行政が連携し、地域ぐるみで人材を確保する体制・仕組みの構築

③ 都市部・地方部共通の対策

人手不足が深刻な業種における外国人材の受け入れ拡大、UIJ ターンの促進により働き手を確保していく。本年4月に創設された「特定技能制度」においては、受入環境を整備し、今後1.2万人（※4）程度の人材を確保する。

（※4）直近 2018 年の在留資格別外国人雇用数のうち、技能実習生の全国に占める北海道の割合 3.6%
(11,028÷308,489人) × 特定技能制度による向こう5年間の最大受入人数 34.5万人によって算出

<対策のポイント>

- ・適正処遇での外国人材の雇用
- ・従業員の働きやすい職場環境の整備
- ・求職者や地元住民に対するきめ細かい情報提供

(2) 労働生産性の向上（質的対策）

就業者数 26 万人に相当する労働力を、就業率の引上げや外国人材の受け入れ拡大だけで補うことは困難であり、労働生産性の向上によって、9.1万人(26万人－16.9万人)の雇用確保に相当する労働力を補う必要がある。そのためには、前述 2. (2) で想定した年率 0.22%の労働生産性を、年率 0.48%まで高めなければならない。

<目標>

労働生産性を、年率 0.22% → 0.48%に向上(+0.26ポイント)させる ⇒

9.1万人の効果

(就業者一人当たりの GDP は、773 万円から 804 万円になる)

<対策のポイント>

- ・機械化、ICT化による省力化と作業負担軽減による業務効率化
- ・本来業務に注力できる働きやすい環境づくり
- ・成長が見込まれる ICT 分野を担う人材、マルチスキル人材等の育成

<目標達成後の姿>

図表 6

	○都市部の就業率を政令指定都市の上位平均まで向上 ○労働生産性の年平均増加率0.48%/年を達成			
	就業者数 (万人)	実質道内総生産 (億円)	道民1人当り GDP (万円)	労働生産性 (万円)
2015年	243.5	182,275	341	749
2030年	226.6	182,275	380	804

5. まとめ

- 人口減少下における労働力確保のためには、都市部での女性、高齢者、若者、離職者の就業率の向上、地方部における地域ぐるみの人材確保ならびに外国人労働力の活用などの「量」の確保と、産業部門における省力化技術や AI、IoT 等の活用により、一層の生産性を高める「質」の向上を実現しなければならない。

報告書本編には、北海道の労働市場の推移と現状、地域別の分析などの詳細な情報を掲載している他、対策を推進する上での目指すべき方向や事例を記述している。各企業においては、それぞれの実情に合わせて、今からできる対策に積極的に取り組んでいただきたい。

- 当会においては、本調査結果を踏まえて、今年度下記のような取組みを行い、得られた情報を逐次発信していく他、必要に応じて国などへの要望に反映していく。
 - ・高齢者や外国人材の就業促進や雇用継続に向けた環境整備や個別課題を「労働政策委員会」及び「労働政策幹事会」で整理・検討する。
 - ・女性の活躍推進や就労拡大に向けた課題を「女性経営層ネットワーク」で整理・検討する。
 - ・女性や高齢者の就業促進に向けた知識や情報を提供するため「ダイバーシティ推進セミナー」を開催する。
 - ・会員企業における「外国人労働者の実態把握調査」を実施し、外国人労働者の雇用面の課題などを整理・検討する。
- 今回の調査は、2030年において現在の実質 GDP を維持するケースを想定した。現状維持に留まらず、実質 GDP の押し上げによって北海道経済を成長させていくためには、労働生産性の飛躍的な向上を実現しなければならない。その対策は労働政策だけで解決するものではなく、別途、産業政策の面から検討する必要がある。

今までの考え方に捉われない対策をオール北海道で講じるとともに、労働生産性向上に取り組む企業の投資などに対しては、国などの補助金、助成金などの支援強化を求めていくことも必要である。

以上